

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

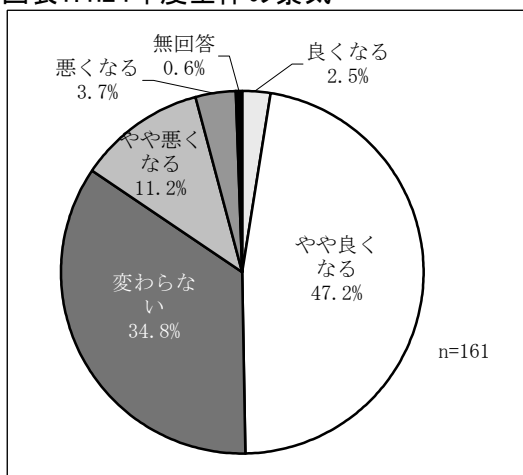
- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で27回目]
- 調査時期：平成24年2月23日～3月7日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率44.2%（送付企業364社、回収数161社）[前回：43.1%]
- まとめ

- ・ 北陸地域の現在の景気基調は、「底這い」と見る企業が半数を超え厳しい状況にあるもの、「すでに回復」「回復基調」と見る企業が約4割で、前回調査を上回り、持ち直しの動きも伺える。
- ・ 先行き(24年度上期)については、「良い」「やや良い」と見る企業が「悪い」「やや悪い」と見る企業を上回っており、その割合は現状に比べ増加していることから、景気回復に向けた期待感が広がっている。
- ・ 業績判断については、「悪い」「大変悪い」と見る企業が、「大変良い」「良い」と見る企業を上回っており、改善したとはいえ、依然として厳しい状況が続いている。
- ・ 先行き(24年度上期)については、「改善」「やや改善」と見る企業が「悪化」「やや悪化」と見る企業を僅かに上回っており、改善が見込まれる。
- ・ 設備投資については、23年度、24年度見込みともに、「前年度に比べ増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を上回り、引き続き増加傾向にある。
 - <復興需要について>
 - ・ 復興需要に伴う受注の状況(現在・過去)については、半数近くの企業がこれまで受注を受けたことがあると回答している。
 - ・ 復興需要に伴う今後の受注の見通しについては、3割強の企業が「かなり発生することが予想される」「ある程度発生することが予想される」と回答している。
 - ・ 北陸経済に影響を及ぼす国内外の経済動向として強く懸念されることについては、「円高加速」が最も多く、次いで、「原子力発電所の停止」、「エネルギー価格高騰」となっている。
- <消費税について>
- ・ 消費税増税については、「行政改革の同時進行」や「社会保障制度と組み合わせた全体像の明確化」などの「条件が満たされるならば賛成」が半数を超え、「景気の減速を懸念」等の理由で「増税には慎重になるべき」と回答した企業が約1/4であった。
- <空港の利用について>
- ・ 現在、東京への移動(出張、旅行)の交通手段として、半数が飛行機を利用している。そのうち6割が、H26年度の北陸新幹線金沢開業後に、新幹線に移動手段を変更するとしている。
- ・ 新幹線開業後の東京便存続については、「減便はやむを得ないが存続すべき」が8割と、東京便の存続を望む声は多い。

I. 北陸の景気動向…厳しい状況の中、持ち直しの動きが伺える

- 平成24年度の全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と回答した企業が49.7%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の14.9%を大きく上回った。(図表1)
- 前期(23年度上期)と比べた現状(23年度下期)の判断を景気判断BSI(図表2、※)で見ると、前回調査の現状(23年度上期)判断が▲24.2%であったのに対し、今回は8.1%とプラスに転じ、景気は良くなっているとみる企業の方が多くなった。業種別に見ると、製造業が▲6.7%、非製造業が13.8%と明暗が分かれた。
- また、来期(24年度上期)の見通しについては、18.7%であり、現状判断(8.1%)より改善している。(図表2)
- 以上を総合的に勘案した現在の北陸地域の景気の基調は、「底這い」と見る企業が52.2%と依然として半数を超え、厳しい状況にあるものの、「すでに回復」「回復基調」と見る企業が37.9%で、前回調査(31.8%)を上回り、持ち直しの動きも伺える。(図表3)
- 現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とする理由は、「個人消費の回復」が52.5%と最も多く、「企業収益の回復」が36.1%と続いている。また、回復に転じた時期は、「H23下期」と直近を回答した企業が、75.5%と大半を占めた。(図表4,6)
- 一方、現在の景気が「底這い」「下降」とする理由は、「個人消費の低迷」が58.3%と最も多く、「企業収益の悪化」が55.2%と続いている。また、「輸出の低迷」が前々回(11.8%)から前回(44.7%)と大幅に増えたのに引き続き、今回も47.9%と多くなっている。回復に転じる時期は、H25上期以降と見る企業が46.9%、続いてH24下期が36.5%であった。(図表5,7)

図表1. H24年度全体の景気



図表2. H23年度下期の景気判断と見通し(前期比)

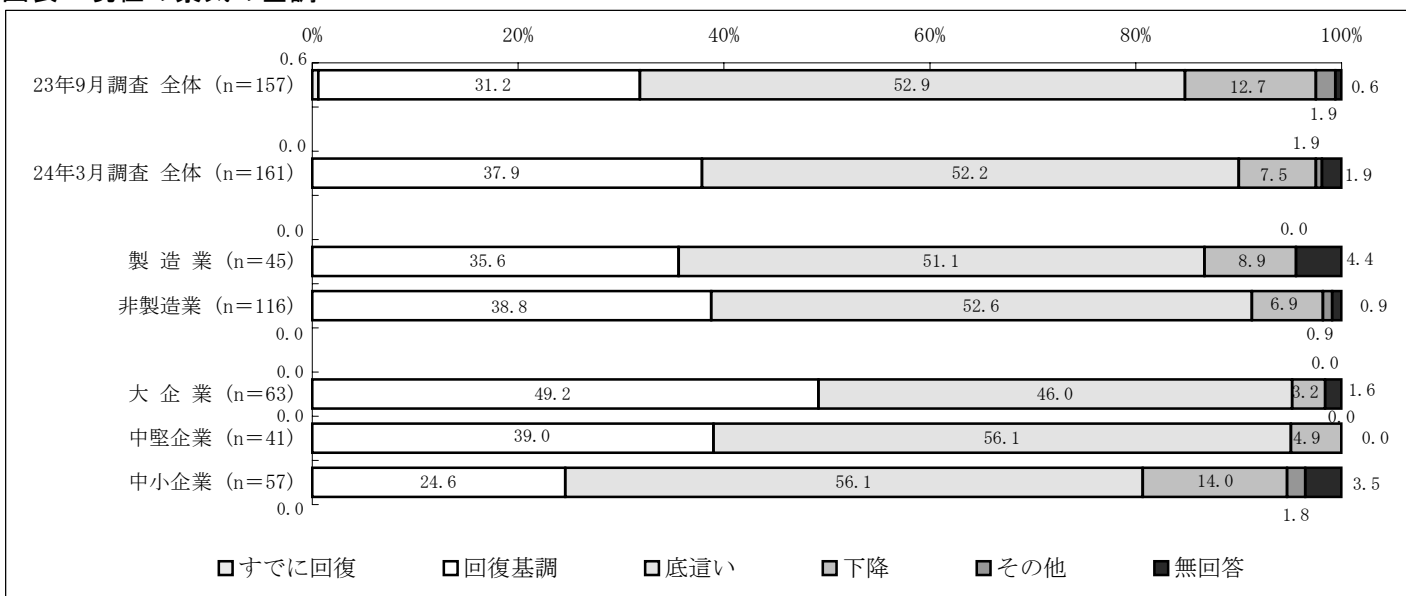
景気判断BSI(※)
(前期比「良い」「やや良い」)-(「悪い」「やや悪い」)社数構成比

単位：%

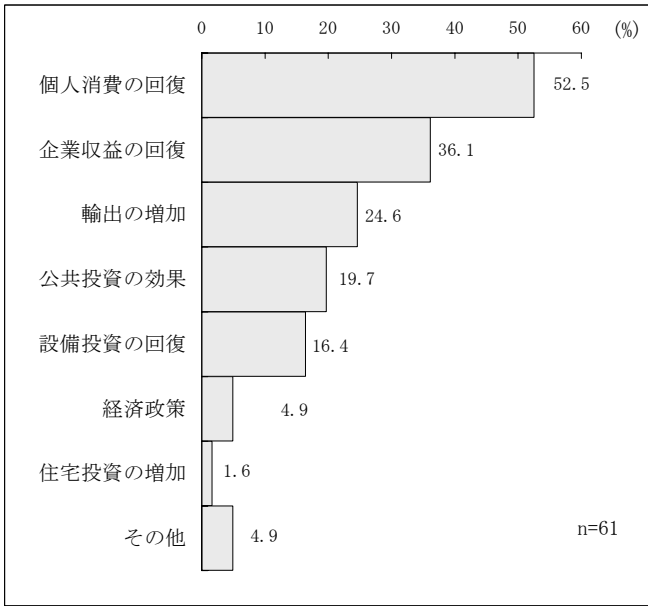
	前回調査		今回調査		
	23年4~9月(前期)		23年10~3月(今期)		24年4~9月(見通し)
	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI
全産業	▲24.2	(32.3)	8.1	(32.3)	18.7 (10.6)
業種					
製造業	▲15.4	(8.7)	▲6.7	(8.7)	17.8 (24.5)
非製造業	▲28.6	(42.4)	13.8	(42.4)	19.0 (5.2)
規模					
大企業	▲18.3	(34.1)	15.8	(34.1)	27.0 (11.2)
中堅企業	▲25.6	(28.1)	2.5	(28.1)	34.1 (31.6)
中小企業	▲29.6	(33.1)	3.5	(33.1)	▲1.7 (▲5.2)

(注) 24年10~3月(今期)の変化幅は23年4~9月(前期)との対比、
24年4~9月(見通し)の変化幅は24年10~3月(今期)との対比。

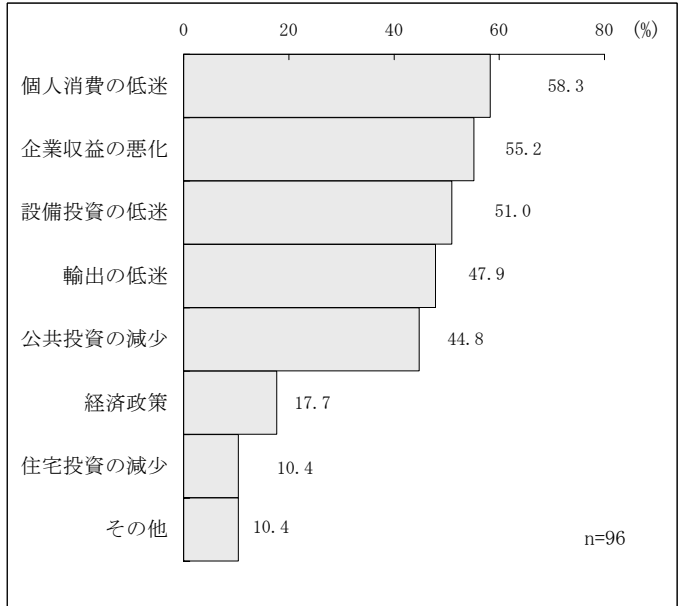
図表3. 現在の景気の基調



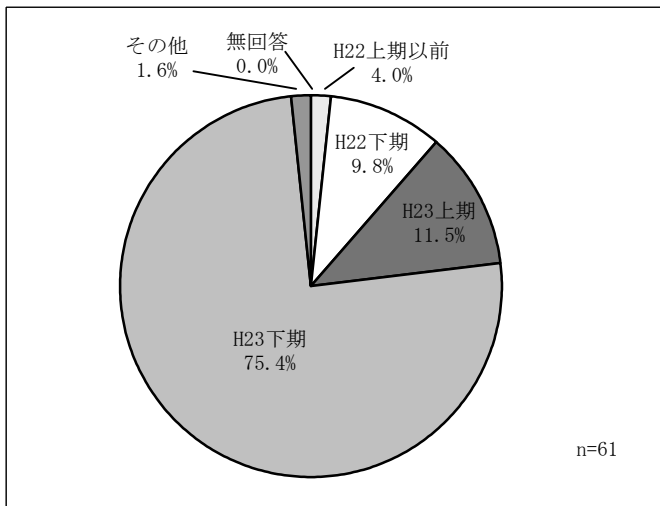
図表4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）
※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



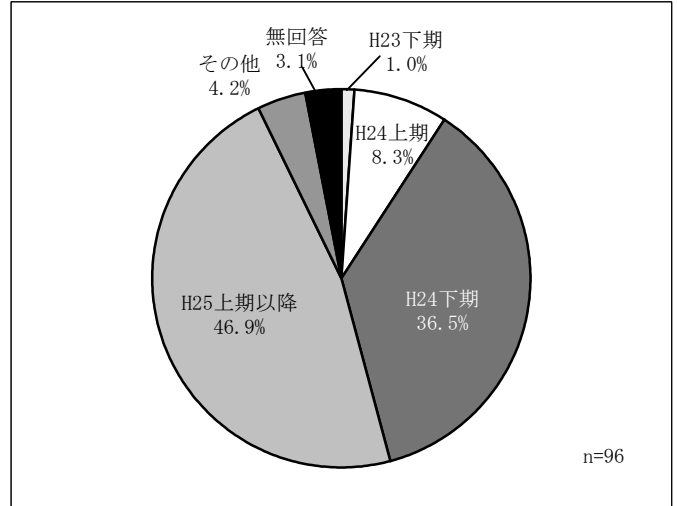
図表5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）
※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



図表6. 景気が回復に転じた時期
※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期
※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



Ⅱ. 業績・・・厳しい状況の中にも、改善の動き

- ・前期（23年度上期）と比べた現状（23年度下期）の判断を**業績判断BSI**（図表8）で見ると、前回調査の現状（23年度上期）の判断は▲12.1%であったが、**今回は11.9%とプラスに転じ、改善したと見る企業が多くなっている。**
規模別で見ると、**大企業・中堅企業がプラスであるのに対し、中小企業はマイナスになっている。**
- ・**来期（24年度上期）の見通し**については、**2.5%と、改善を見込む企業がやや多くなっている。**業種別、規模別では、**製造業・中小企業がマイナス**であり、**悪化を見込む企業の方が多くなっている。**（図表8）
- ・**現在の業績水準**について見ると、「**大変良い**」「**良い**」と見る企業が13.0%、「**悪い**」「**大変悪い**」と見る企業が**29.8%**となっており、改善したとはいえ、**依然として厳しい状況であることが伺える。**（図表9）
- ・**現在の業績が「大変良い」「良い」とした企業は、その理由として「国内販売の好調」（61.9%）が最も多い。**また、**業績が良くなった時期は、H23下期が半数近く（42.9%）になった。**（図表10, 12）
- ・一方、**現在の業績が「悪い」「大変悪い」とした企業は、その理由として「国内販売の不振」「競争激化」を挙げているところが多くなっている。**また、**業績が良くなる時期は、H25上期が31.3%、H25下期以降が25.0%**となった。（図表11, 13）
- ・**経営上の課題**では、「**国内販売力の強化**」（64.6%）が最も多く、次いで「**人材養成・確保**」（63.4%）となっている。（図表14）

図表8. H23年度下期の業績判断と見通し（前期比）

景気判断BSI(※)

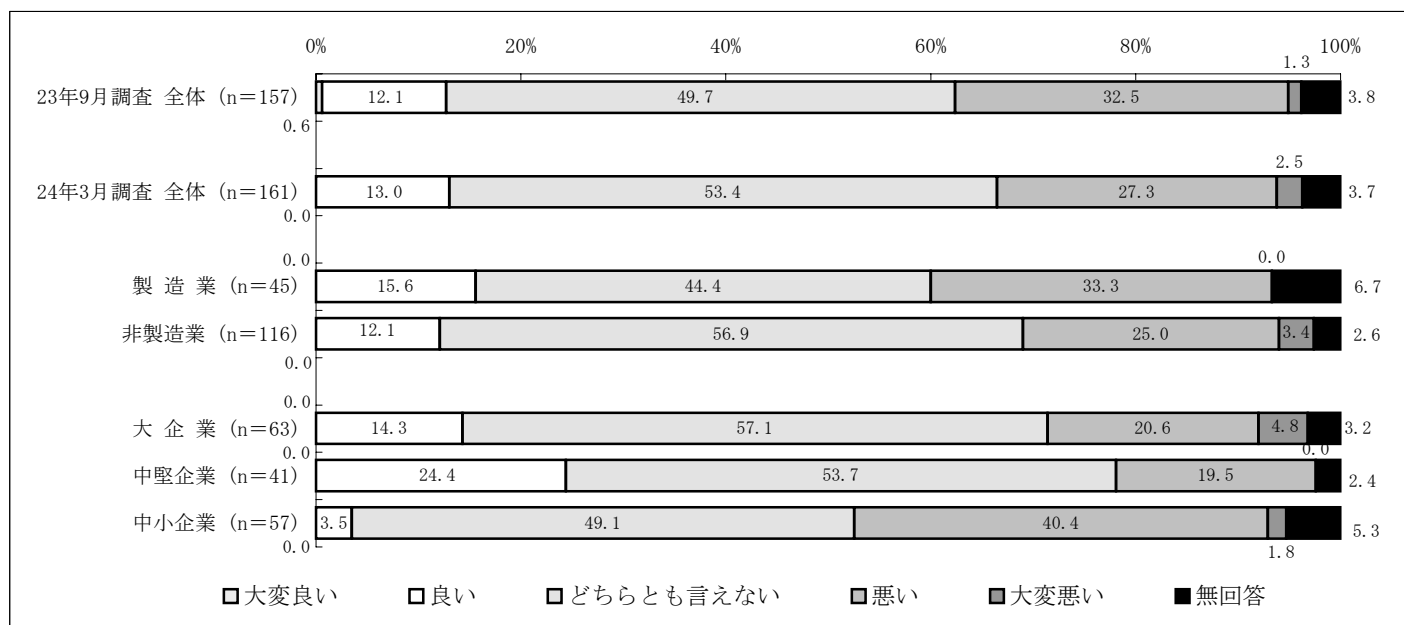
(前期比「改善」「やや改善」)-(「悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

	前回調査	今回調査					
		23年4～9月(前期)		23年10～3月(今期)		24年4～9月(見通し)	
		景気判断BSI	景気判断BSI	(変化幅)	景気判断BSI	(変化幅)	
全産業	▲12.1	11.9	(24.0)	2.5	(9.4)		
業種	製造業	▲0.1	17.8	(17.9)	▲11.1	(▲28.9)	
	非製造業	▲18.1	9.5	(27.6)	7.7	(▲1.8)	
規模	大企業	▲11.7	12.6	(24.3)	9.6	(▲3.0)	
	中堅企業	▲7.0	34.2	(41.2)	7.3	(▲26.9)	
	中小企業	▲16.7	▲5.2	(11.5)	▲8.8	(▲3.6)	

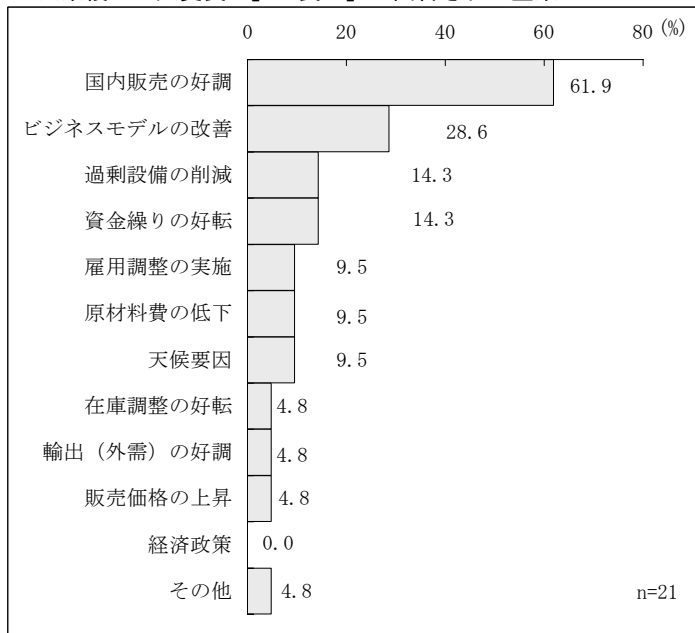
(注)24年10～3月(今期)の変化幅は23年4～9月(前期)との対比、
24年4～9月(見通し)の変化幅は24年10～3月(今期)との対比。

図表9. 現在の業績水準



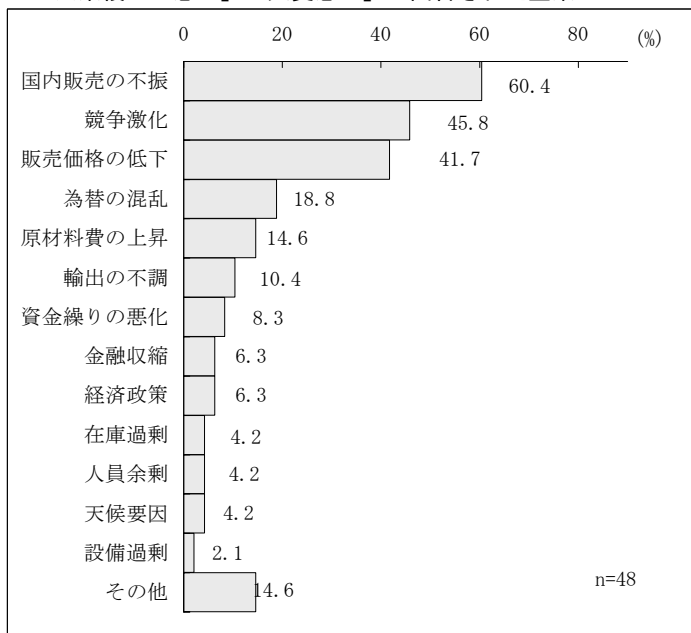
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



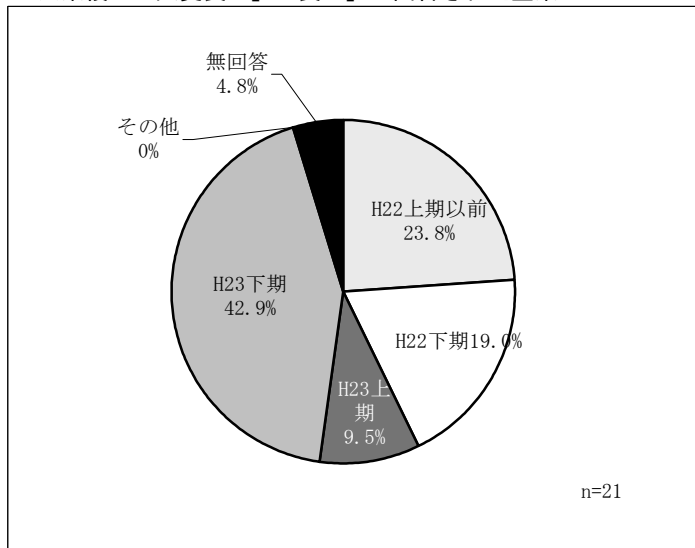
図表11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



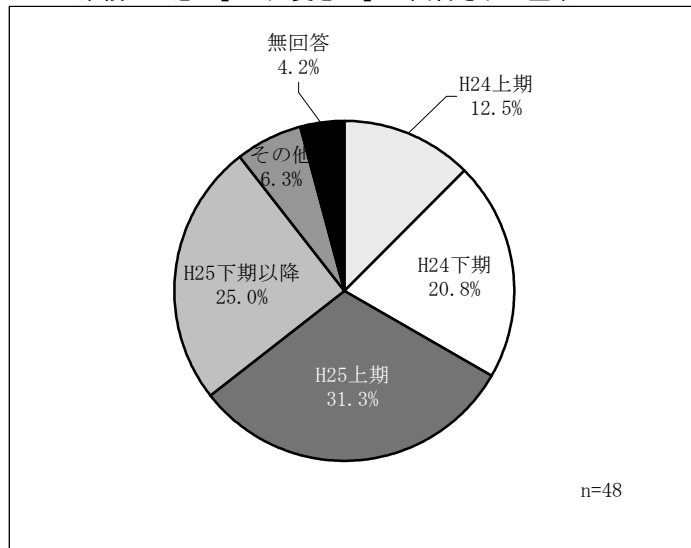
図表12. 業績が良くなった時期

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業

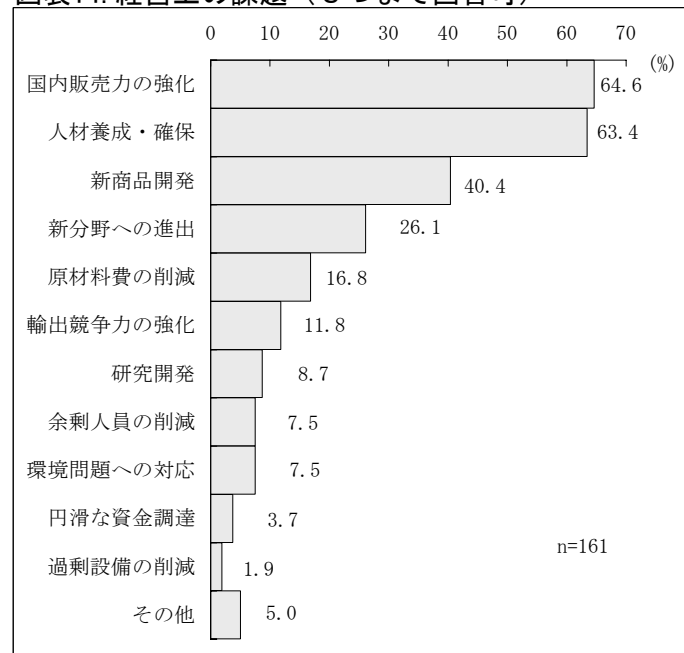


図表13. 業績が良くなる時期

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



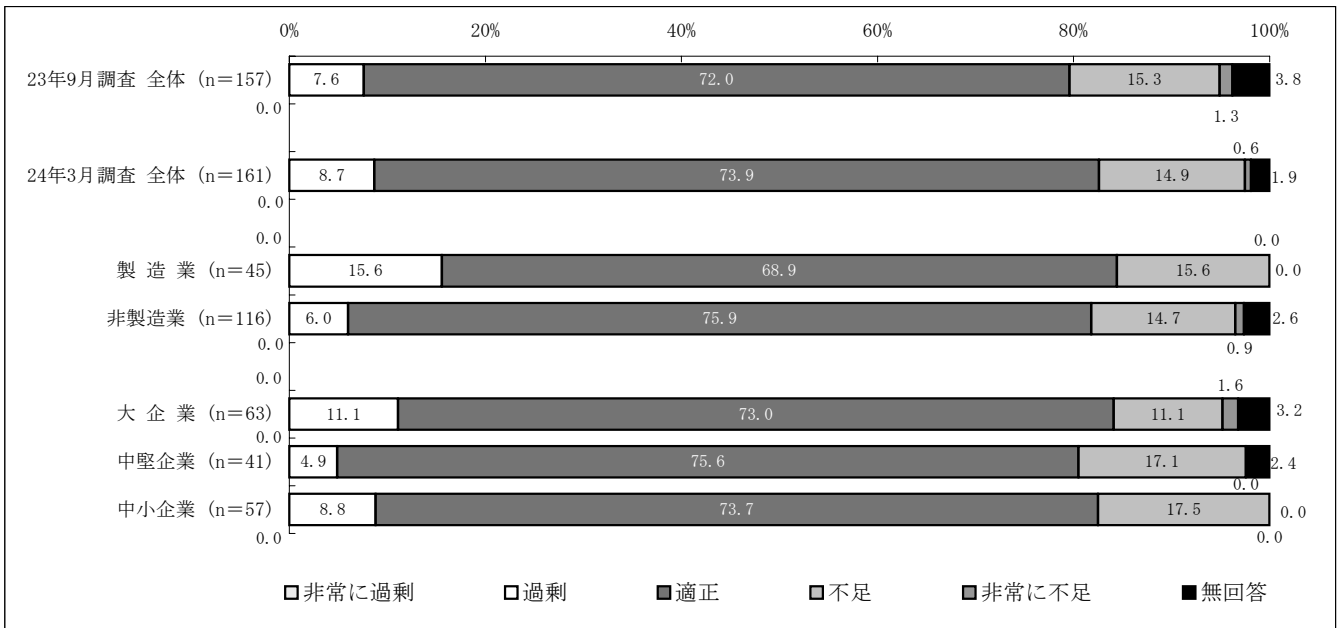
図表14. 経営上の課題（3つまで回答可）



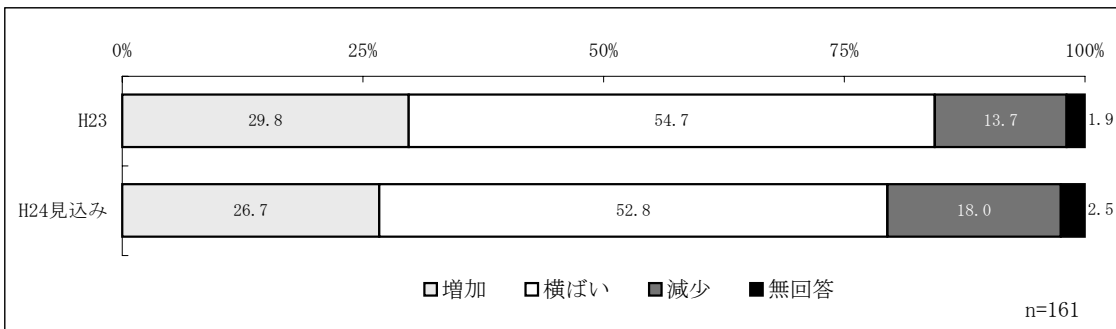
Ⅲ. 設備投資…引き続き増加傾向

- ・現在の設備水準については、「適正である」と回答した企業が73.9%で、前回調査（72.0%）同様、大半を占めた。また、「不足」「非常に不足」とする企業（15.5%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業（8.7%）を上回った。（図表15）
- ・設備投資（前年対比）については、平成23年度は「増加した」と回答した企業（29.8%）が「減少した」と回答した企業（13.7%）を16.1%上回った。また、24年度見込みについても、「増加」と回答した企業（26.7%）が「減少」と回答した企業（18.0%）を8.7%上回り、引き続き設備投資の増加傾向にある。（図表16）
- ・平成24年度の設備投資が増加するとした理由としては、「設備の維持・更新が必要」（74.4%）が最も多く、次いで、「前年度が低水準（反動増）」（20.9%）と続いている。（図表17）
- ・一方、平成24年度の設備投資が減少するとした企業の理由としては、「前年度が高水準（反動減）」（55.2%）が最も多く、次いで、「国内需要回復見通しが立たない」（41.4%）と続いている。（図表18）

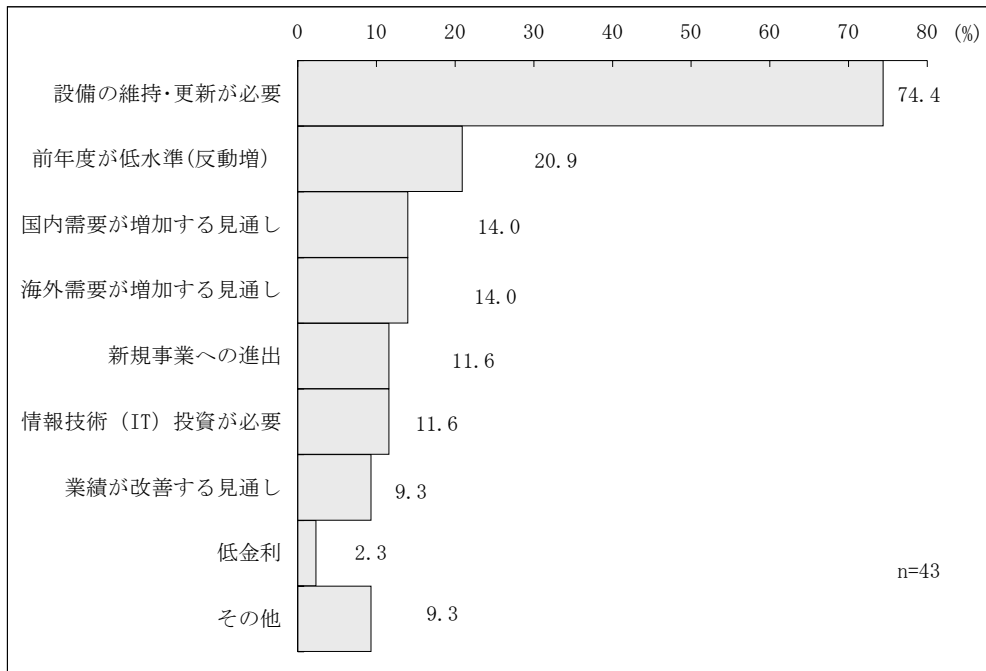
図表15. 現在の設備水準



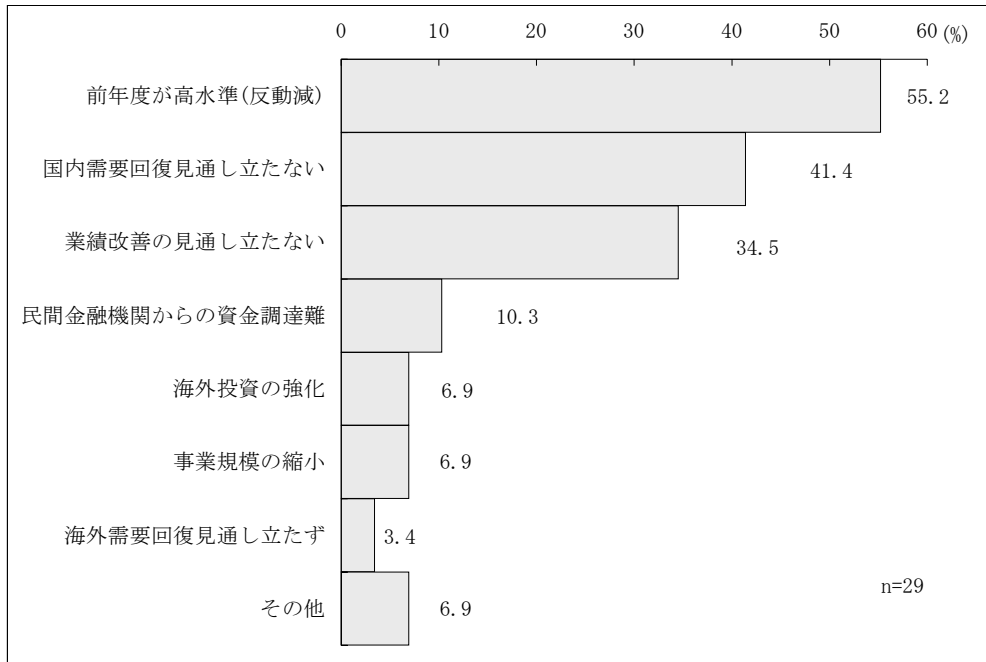
図表16. 設備投資（前年比）



図表17. H24年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



図表18. H24年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)

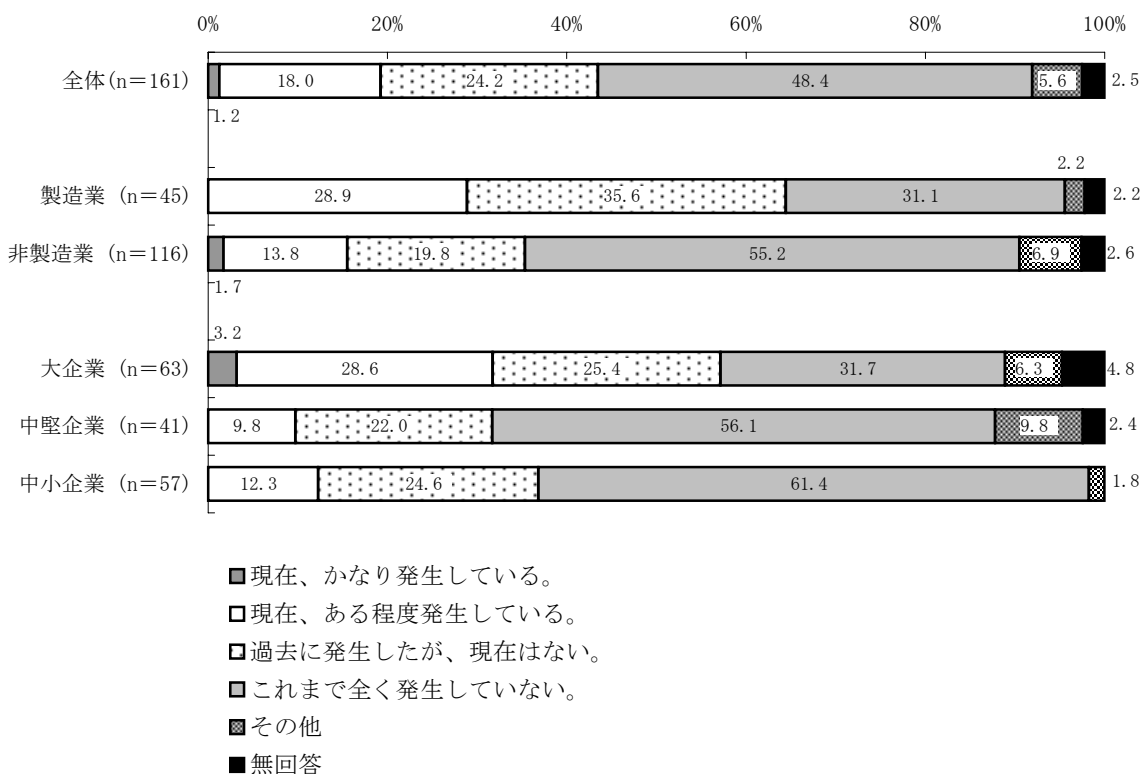


IV. その他

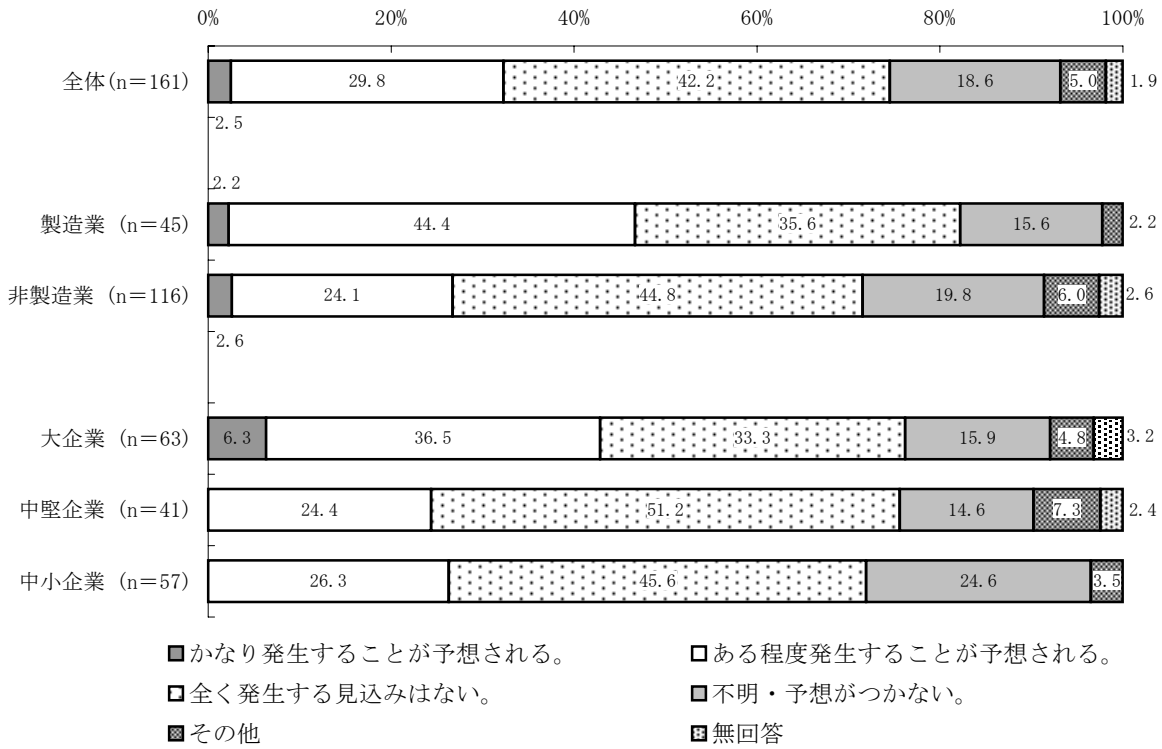
1. 東日本大震災の復興需要について

- ・復興需要に伴う受注の状況（過去・現在）については、半数近くの企業(43.4%)が、これまで受注を受けたことがあると回答した（「現在、かなり発生している」「現在、ある程度発生している」「過去に発生したが、現在はない」の合計）。業種別・規模別では、製造業が64.5%、大企業が57.2%でその割合が大きい。（図表19）
- ・復興需要に伴う今後の受注の見通しについては、3割強の企業(32.3%)が、「かなり発生することが予想される」「ある程度発生することが予想される」と回答した。業種別・規模別では、製造業が46.6%、大企業が42.8%と、半数近くになった。（図表20）
- ・北陸経済に影響を及ぼす国内外の経済動向として強く懸念されることについては、「円高加速」(42.2%)が最も多く、次いで、「原子力発電所の停止」(41.0%)、「エネルギー価格高騰」(24.2%)となっている。業種別で見ると、製造業においては、「円高加速」(44.4%)が最も多く、また、「新興国経済の減速」(28.9%)、「米国経済の減速」(15.6%)が多いのが特徴的である。非製造業においては、「原子力発電所の停止」(43.1%)が最も多い。（図表21）

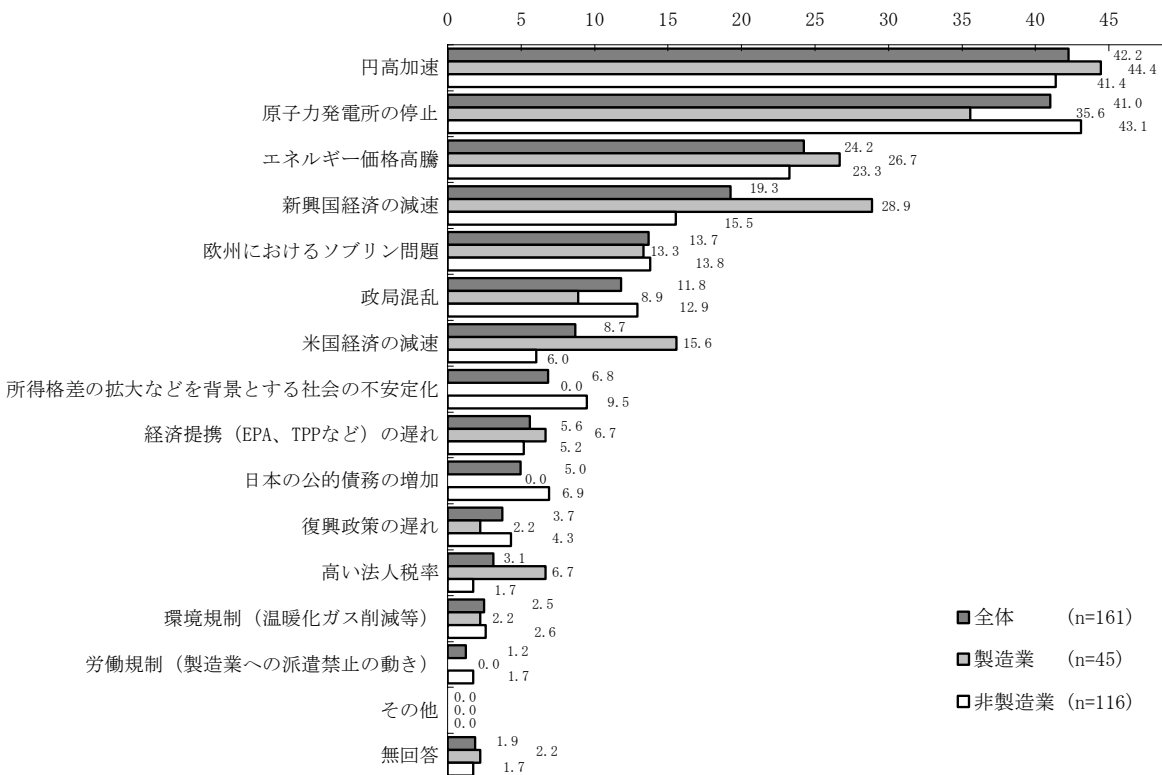
図表19. 復興需要に伴う貴社における受注の状況（過去・現在）



図表20. 復興需要に伴う貴社における今後の受注の見通し



図表21. 北陸経済に影響を及ぼす国内外の経済動向として、強く懸念されること

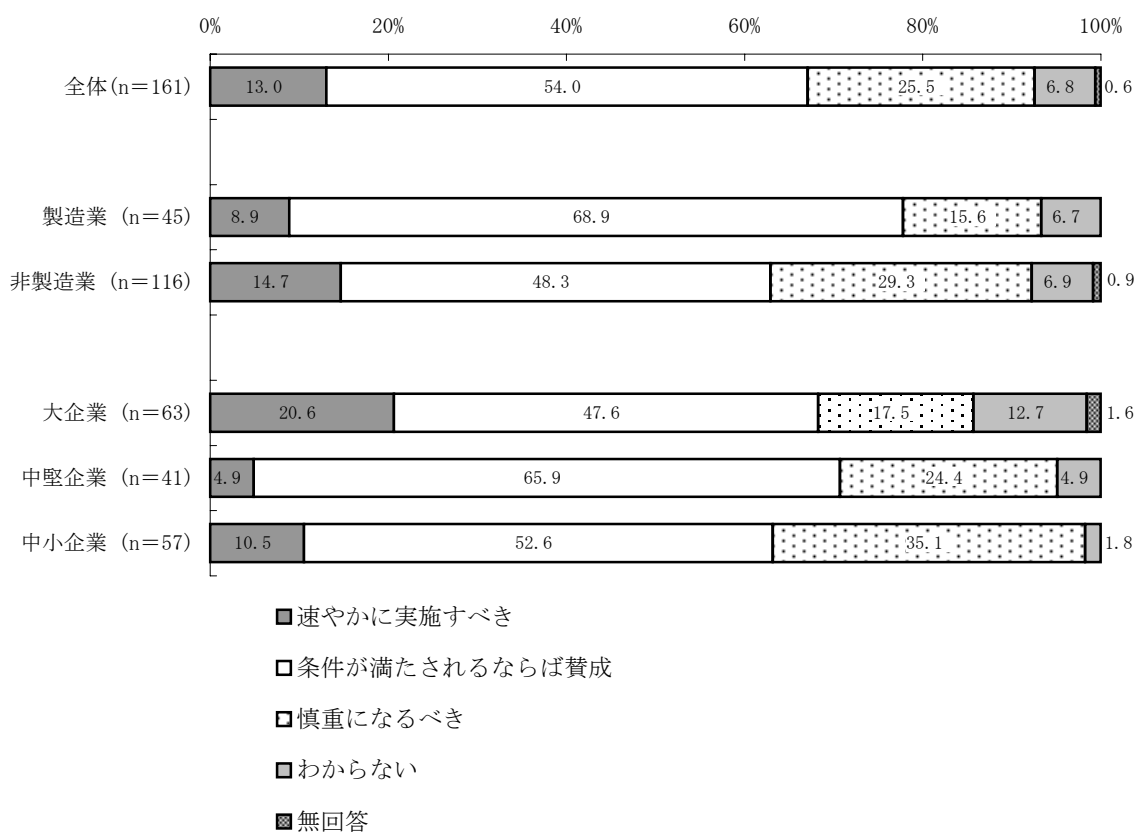


IV. その他

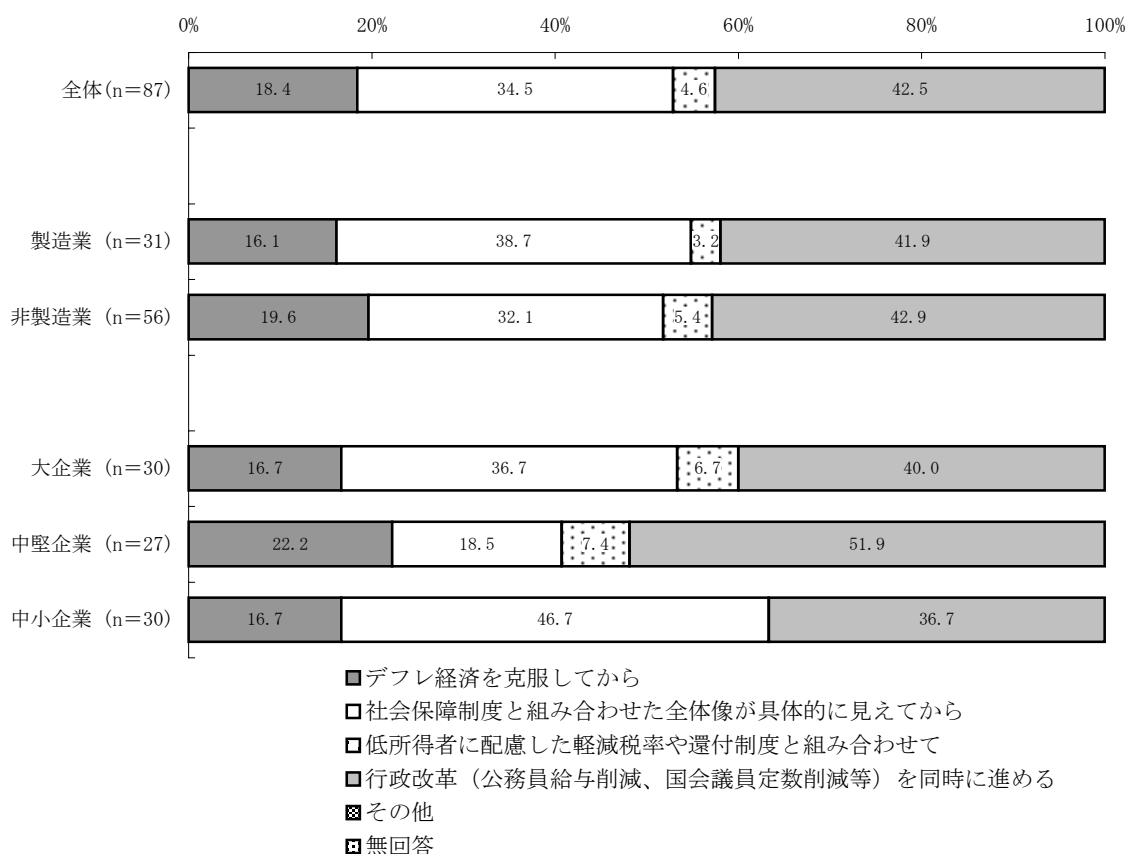
2. 消費税について

- ・消費税増税については、「条件が満たされるならば賛成」が半数を超え（54.0%）、「慎重になるべき」がほぼ1/4（25.5%）であり、「速やかな実施」は13.0%であった。（図表22）
- ・「増税に賛成する条件」は、「行政改革を同時に進める」が42.5%、「社会保障制度と組み合わせた全体像が具体的に見えてから」が34.5%であり、年金制度や公務員給与や国会議員定数の削減等への関心の高さがうかがえる。（図表23）
- ・「慎重になるべき理由」としては、「消費者の購買意欲が低下し、景気が減速するから」が58.5%で最も多く、特に製造業が85.7%に達し、消費の低迷による景気の悪化を懸念していることが読み取れる。（図表24）

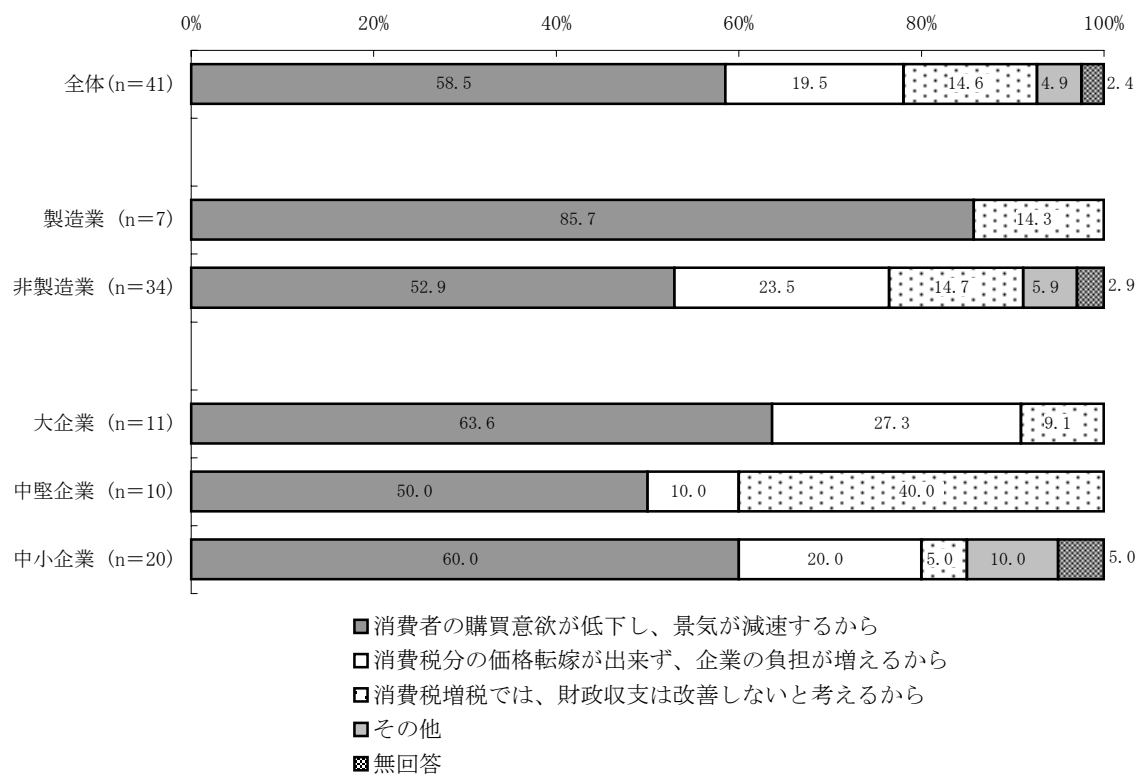
図表22. 消費税増税について



図表23. 消費税増税に賛成するための条件



図表24. 消費税増税に慎重な理由

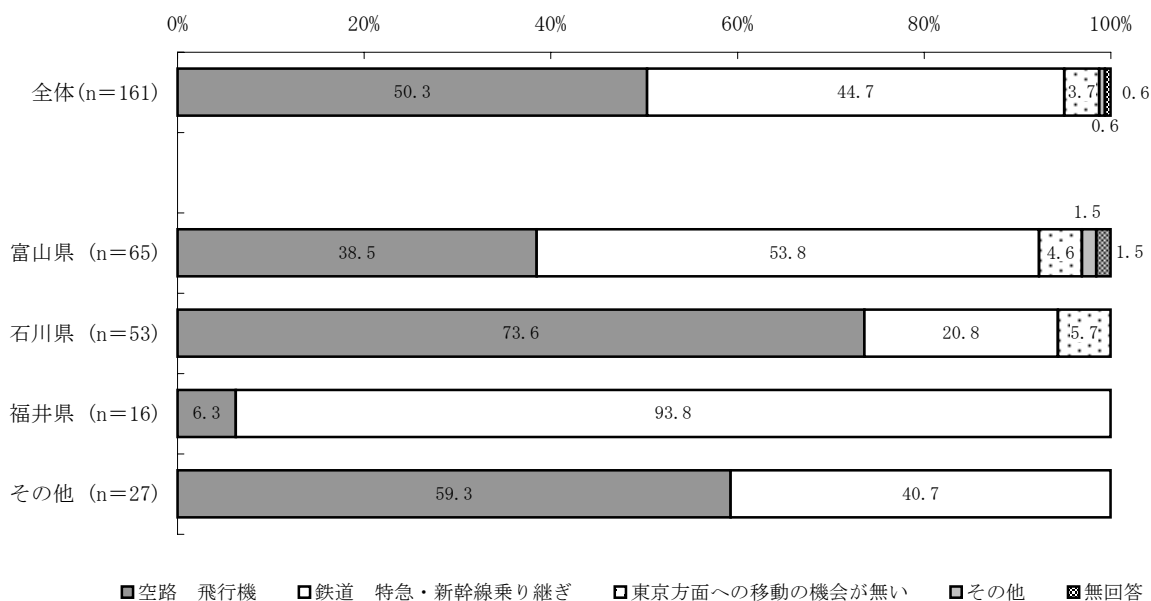


IV. その他

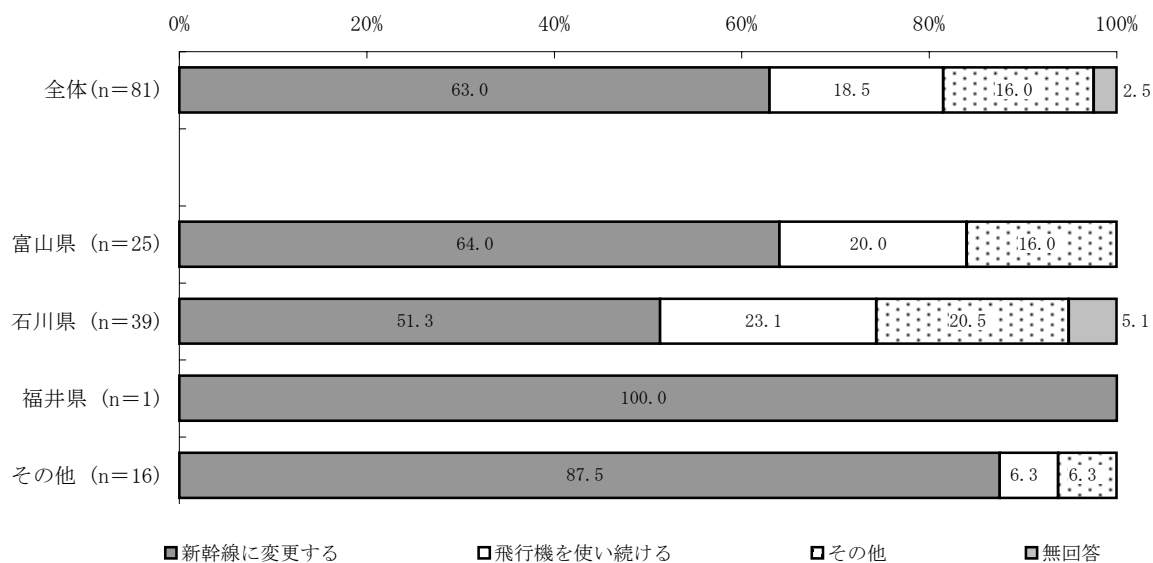
3. 空港の利用について

- ・ 現在、東京への移動（出張、旅行）の交通手段としては、「空路 飛行機」50.3%、「鉄道 特急・新幹線乗り継ぎ」44.7%とほぼ半々である。所在地別で見ると、石川県では「空路 飛行機」73.6%と、空港利用率の高さが伺える。（図表25）
- ・ H26年度の北陸新幹線金沢開業後に、上記飛行機利用者の63.0%が「新幹線に変更」としているのに対し、「飛行機を使い続ける」は18.5%に止まっている。「その他」として「コスト、所要時間、目的地等で使い分ける」という回答があった。所在地別で見ると、現在、空港利用率の高い石川県においても、51.3%が「新幹線に変更する」としている。（図表26）
- ・ 新幹線開業後の東京便存続については、「減便はやむを得ないが存続すべき」が80.1%と、東京便の存続を望む声は多い。（図表27）
- ・ 地方空港の活性化案としては、「LCC（格安航空会社）の誘致を含む航空運賃の値引き」、「アジア方面の国際便の拡充」、「小型機による乗り継ぎの利便性拡大」などがあった。（詳細参照）

図表25. 東京への移動（出張、旅行）の交通手段



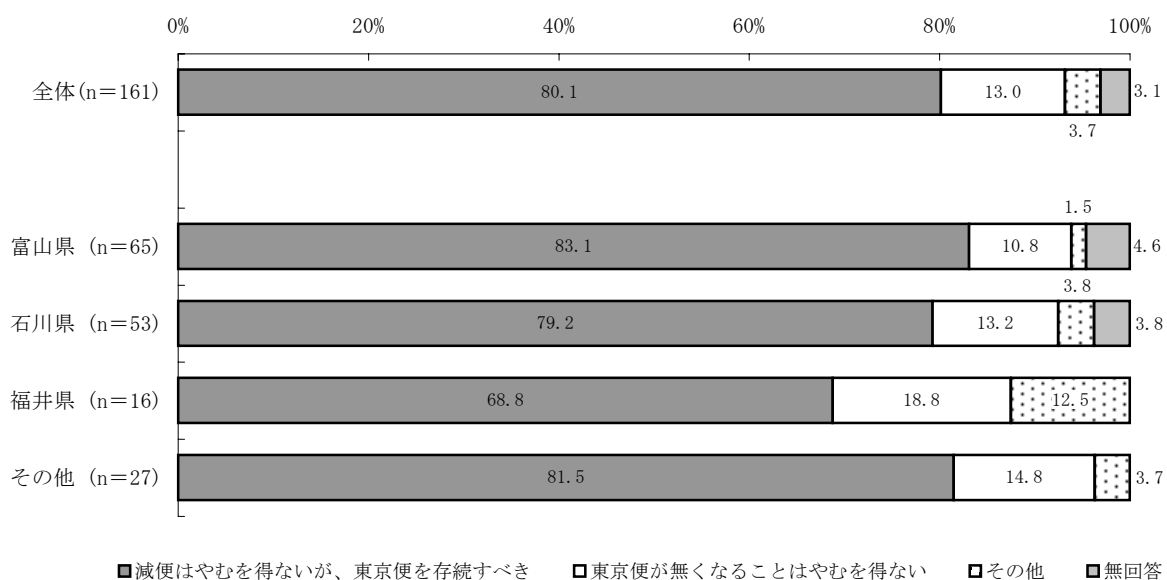
図表26. (図表25) 飛行機利用者の北陸新幹線金沢開業後の交通手段



◎ その他の具体的な回答

- ・コスト、所要時間、目的地等で使い分ける
- ・検討していない、現段階では不明 など

図表27. 北陸新幹線金沢開業後の空路東京便について



◎ その他の具体的な回答

- ・現状維持 (減便すべきではない)
- ・空路・鉄道ともに相乗効果を考えるべき など

(3) その他

Q. IV-3(4)

地方空港を活性化させるためにはどうしたらよいと思いますか。

1. 増便について

- ・国際定期便、チャーター便の増便
- ・インド、インドネシア、タイ等の新規路線
- ・国内便（成田・羽田の維持、北海道、九州等遠距離地方便）
- ・小型機による関西便、名古屋便
- ・ハブ空港との路線
- ・深夜便（特に国際便）の就航 など

2. 運賃、LCC就航について

- ・国内外LCCの積極的な誘致
- ・サービスを絞り運賃値下げ
- ・キャッシュバック等地元住民への利用頻度によるサービス
- ・多様な運賃設定 など

3. 飛行機の乗り継ぎ、利便性について

- ・羽田の乗り継ぎ便の利用促進、増便
- ・小型機による乗り継ぎのためのシャトル便を運航する など

4. 観光について

- ・まちづくり、観光開発を進める
- ・魅力のある観光・旅行商品の拡大
- ・他の交通機関との連携により、海外含め旅行者が魅力を感じる動線をつくる
- ・プランに東京を取り入れた海外旅行客の取り込み
- ・イベントの実施、祭等を考慮した運航 など

5. 空港へのアクセス、施設について

- ・アクセス向上、改善
- ・富山駅とのバス以外の交互交通整備
- ・駐車場整備（立体、全天候型）、周辺にレジヤ、工業集積地をつくる など